

者等の生活再建に向けた意向調査を行い、代替え地造成計画をはじめ、宅地、農地、墓地などの意見を集約して生活再建対策を進めるための調査業務に要するための事務経費16万3,000円が計上されている。

問 「ダム先例地生活再建実態調査」及び「水源地再建計画」の内容について

答 意向調査については、本人や家族の意向を聴き取りながら、生活再建に向けての意向把握に努めているところである。集落内へまとまって移転できる代替地については、何世帯が移転されるかは未定であるが、意向調査の結果や地域住民の意見を踏まえて対応したいと考えている。

また「水源地再建計画」については、本年度、代替地造成計画、公共施設の造成計画、水道施設の測量設計業務の3つを実施する予定である。なお、「水源地域整備計画」は、平成20年度に愛媛県が作成する予定になっており、その内容の具現化については、大洲市としての考え方を整理してお

く必要があることから、その策定にあわせて、平成19年度は、道路、公園、墓地計画等を検討しており、「水源地域整備計画」に反映させることにしている。

■水産振興費について

問 「各種水産業振興補助金」に係る施設の内訳と効果について

答 魚礁等に漁網が根掛かると、魚貝類の生殖機能を阻害しているため、網等を取り除き機能回復を図るものであり、施設の内訳については、長浜地区7漁港の水産振興を目的にそれぞれ施設を整備しているもので、主なものとしては、

共同作業所、冷凍冷蔵施設、荷さばき施設、漁具保管施設、漁船補給施設、船台などがある。

漁獲量、漁獲高の推移について、長浜町漁業協同組合本所分では、平成13年度が漁獲量約428トンで生産額約2億7,000万円であったが、平成17年度では漁獲量約1,208トンで生産額が約9億9,000万円となっている。

また築いそ事業においても、ウニは平成13年度が約14トンであったが、平成17年度は約45トン、アワビは平成13年度が約3・8トンであったが、平成17年度は約4・3トンとなるなどいずれも漁獲量が増加しており、事業の効果があつたものと考えている。

議会日誌

《12月》

26日・一部事務組合議会定例会（4議会）

《1月》

16～18日・古野、岩田、梅木、安川、大野（立）議員個人行政視察（山口市他）

25日・山口県防府市議会来市

28～29日・兵庫県洲本市議会来市

28～30日・田中、岡、矢間、叶岡、宮本議員個人行政視察（伊万里市他）

31日・南予市議会議長会

《2月》

1日・市民福祉委員会管内視察

6日・議会運営委員会

12日・三重県亀山市議会来市

12～14日・山下、清水、村上、山本、福積、上田議員個人行政視察（福岡市他）

14日・地方自治法施行60周年記念講演会（松山市）

17～19日・向井議員個人行政視察（日田市他）

20日・全国高速自動車道市議会協議会第34回定期総会（東京都）

21日・広域行政圏市議会協議会第39回総会（東京都）

25～26日・四国若手市議会・

”・四国財務行政懇談会

25～26日・四国若手市議会・

”・四国財務行政懇談会

25～26日・四国若手市議会・



「恋文」（日本エビネ園展にて）

26日・愛媛県市町総合事務組合議会定例会（松山市）

27日・愛媛県過疎地域自立促進協議会定期総会（松山市）

《3月》

6～25日・第1回定例会

編集後記

すがすがしい風が、青葉若葉を揺らす季節となりました。

いよいよ平成20年度がスタートしましたが、新しい環境や制度に慣れず、とまどうことがあります。

厳しい市の財政状況ですが、明るく住みよい大洲市を目指し、議会としての責務を果していきますので、一層のご支援・ご協力をお願いいたします。



ヒラメの中間育成